

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案概要

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案 概要

1. 改正の趣旨

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律（令和2年法律第54号。以下「特例法」という。）第4条に規定する新型コロナウイルス感染症対応休業支援金は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止の措置の影響により休業させられた労働者のうち、休業手当の支払いを受けることができなかった方を対象として支給してきたところ。

令和3年4月23日付けで緊急事態宣言が発令されたこと等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律施行規則（令和2年厚生労働省令第125号）の一部の規定について改正を行う。

2. 改正の概要

先般の改正により、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金の対象となる休業の期限については、令和3年6月30日まで延長したところ。

当該延長した期間である令和3年5月1日から同年6月30日までの間の休業については、原則として一日当たりの支給上限額を9,900円としている。

その上で、まん延防止等重点措置を実施すべき区域において、知事による新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第18条第1項に規定する基本的対処方針（以下「基本的対処方針」という。）に沿った要請を受けて事業主に休業させられた場合は11,000円とする特例（地域特例）を設けている。

令和3年4月23日付けで緊急事態宣言が発令されたことを踏まえ、当該宣言に係る緊急事態措置実施地域の労働者についてもこの特例の対象とすることとし、当該地域の属する都道府県の知事が、基本的対処方針に沿って時短要請等の要請を行った場合に、当該要請を受けて事業主に休業させられた労働者については、同法第32条第1項第1号に定める期間の初日の属する月の初日から当該期間の末日の属する月の翌月の末日までの間に限り、引き続き1日当たりの支給上限額を11,000円とするほか所要の改正を行う。

3. 根拠法令

特例法第8条

4. 施行期日等

公布日：令和3年5月下旬（予定）

施行期日：公布の日

雇用調整助成金等

(括弧書きの助成率は解雇等を行わない場合)(3)

休業支援金等

		～ 4月末	5月・6月
中小企業	原則的な措置 【全国】	4/5(10/10) 15,000円	4/5(9/10) 13,500円
	地域特例 (1)	-	4/5(10/10) 15,000円
	業況特例(2) 【全国】	-	4/5(10/10) 15,000円
大企業	原則的な措置 【全国】	2/3(3/4) 15,000円	2/3(3/4) 13,500円
	地域特例 (1)	4/5(10/10) 15,000円	4/5(10/10) 15,000円
	業況特例(2) 【全国】	4/5(10/10) 15,000円	4/5(10/10) 15,000円

		～ 4月末	5月・6月
中小企業	原則的な措置 【全国】	8割 11,000円	8割 9,900円
	地域特例(5)	-	8割 11,000円
大企業 (4)	原則的な措置 【全国】	8割 11,000円	8割 9,900円
	地域特例(5)	-	8割 11,000円

(1) ～ 4月末 : 緊急事態措置を実施すべき区域(以下「緊急事態措置区域」という)、まん延防止等重点措置を実施すべき区域(以下「重点措置区域」という)において、知事による、新型インフルエンザ等対策特別措置法第18条に規定する基本的対処方針に沿った要請を受けて同法施行令第11条に定める施設における営業時間の短縮等に協力する事業主(大企業のみ)

5月・6月 : 緊急事態措置区域、重点措置区域において、知事による、新型インフルエンザ等対策特別措置法第18条に規定する基本的対処方針に沿った要請を受けて同法施行令第11条に定める施設における営業時間の短縮等に協力する事業主(各区域における緊急事態措置又は重点措置の実施期間の末日の属する月の翌月末まで適用)

(重点措置区域については、知事が定める区域・業態に係る事業主が対象)

(2) 生産指標が最近3か月の月平均で前年又は前々年同期比30%以上減少の全国の事業主

(3) 原則的な措置では、令和2年1月24日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断
地域・業況特例では、令和3年1月8日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断

(4) 大企業はシフト制労働者等のみ対象。

(5) 休業支援金の地域特例の対象は、基本的に雇用調整助成金と同じ(左記 1)。なお、上限額については月単位での適用とする。

(例: 5月10日から5月24日までまん延防止等重点措置

5月1日から6月30日(解除月の翌月末)までの休業が地域特例の対象)